

要旨

企業内貿易に関するこれまでの研究の多くは様々な視点に基づき、地理的な距離、インフラ整備や経済状況などの共通要因、もしくは企業規模、研究開発集約度、資本集約度などの個別要因、を説明変数として企業内貿易の決定要因を検証してきている。これらの研究は、個別要因と共通要因を用いて企業内貿易の決定要因をある程度説明できていると思われる。しかし、近年の東アジアの国際分業生産体制では国境にまたがった複数の生産段階を含めた「輸出と逆輸入」が頻繁に行われる。「企業内貿易が主に資本豊富国間で行われる」、あるいは特定地域の「市場規模」、「労働コスト」、「研究開発集積度」などの「一方的な」企業内貿易の枠組では、異なった地域にまたがった同一企業の「輸出と逆輸入」という「双方向的な」企業内貿易の現象を説明できないと思われる。

本稿の主な目的は、異なった地域にまたがった同一グループ企業の企業内貿易の相互影響を解明することにある。具体的には、製造業企業 215 社のパネルデータ（2001~2010 年）を用いて固定効果モデル（Fixed Effect）およびダイナミック・パネル分析（System GMM）によって地域間企業内貿易の相互影響に関連する要因を明らかにする。

検証した結果、企業規模、研究開発集積度、資本集約度、生産コストなどはこれまでの研究と同様に企業内貿易に正の影響を与え、地域販売比率、多様化程度、付加価値率は企業内貿易に負の影響を与えることが確認された。しかし、研究開発比率がアジア子会社の企業内貿易比率に有意に負の影響を与えていることは留意する必要がある。この問題について、労働集約産業に比較優位のあるアジアで生産された製品は高度な技術を要しないものが多いため、研究開発集積度が低いほどアジア子会社の企業内貿易比率は高くなると考えられる。

地域間の企業内貿易の相互作用に関する検証について日本親会社の企業内貿易の規模は前期の企業内貿易の水準およびアジア子会社の企業内貿易の水準に影響され、そしてアジア子会社の企業内貿易の規模は前期の企業内貿易の水準および日本親会社の企業内貿易の水準に影響されることが確認された。つまり、地域間における同一企業の企業内貿易が行われると、企業内貿易は拡大するという「誘発効果」が現れる。この「誘発効果」は、価格競争力を含めた企業特殊的優位性という個別要因および生産コストを含めた比較優位という共通要因によるものである。